

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 卑弥呼
 コード番号 9892 URL <http://www.himiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部・経理部担当
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 柴田 一
 (氏名) 川瀬 晴夫

TEL 03-5485-3711

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,027	—	423	—	468	—	285	—
23年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	36.90	—
23年3月期第2四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第2四半期	14,695	13,579	92.4	1,757.86
23年3月期	14,457	13,489	93.3	1,746.21

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 13,579百万円 23年3月期 13,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,860	—	720	—	770	—	460	—	59.54

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	12,984,233 株	23年3月期	12,984,233 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	5,259,353 株	23年3月期	5,259,207 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	7,724,986 株	23年3月期2Q	7,895,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第2四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による景気の落ち込みから持ち直しの動きが見られるものの、依然として電力供給に対する不安は残り、また、米国経済の低迷及び欧州諸国の債務危機懸念などにより、円高基調が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、数年来振りに小売店舗及び卸売先店舗での店頭売上が前年同期を上回る結果となりました。利益面におきましても経費削減及び人時生産性の向上により、営業利益率は前年同期を上回っており、業績は回復基調にあります。また、在庫適正化を実現するべく例年と比較して積極的にセールを実施いたしました。原価率低減策が功を奏し、原価率は前年同期比でほぼ横ばいの推移となっております。

前事業年度に引き続き、多様なお客様ニーズに応えるべく、ウォーターマッサージ®・インソールの拡販、複数ブランド取扱店舗への切り替えにつきましても、一層推進して参りました。

平成22年5月に設立いたしました株式会社たびごこち（非連結子会社）は、主要な営業基盤が福島県にあり、平成23年3月の東日本大震災の影響を受けました。同社の事業の将来性を再検討した結果、将来の事業展開が困難であると判断する一方、株式会社磐城タクシーより、当社が保有する株式会社たびごこち株式について譲受したい旨の申出があり、検討のうえ当社が保有している株式会社たびごこちの株式の全てを譲渡いたしました。

店舗出退店数については、出店2店舗、退店5店舗となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産の合計は、14,695百万円（前事業年度14,457百万円）となり、前事業年度に比べ237百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少3,067百万円、受取手形及び売掛金の増加286百万円、有価証券の増加3,200百万円、商品の減少73百万円、有形固定資産の減少41百万円、無形固定資産の減少13百万円等によるものです。

負債の合計は、1,115百万円（前事業年度968百万円）となり、前事業年度に比べ147百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の増加15百万円、未払金の減少20百万円、未払法人税等の増加108百万円等によるものです。

また、純資産は13,579百万円（前事業年度13,489百万円）となり、前事業年度に比べ89百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加91百万円等によるものです。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、290百万円の収入となりました。これは、主に税引前四半期純利益487百万円、減価償却費62百万円、売上債権の増加286百万円、たな卸資産の減少74百万円、仕入債務の増加15百万円、未払金の減少20百万円、法人税等の支払額101百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,171百万円の支出となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1,523百万円、定期預金の払戻による収入2,500百万円、有価証券の取得による支出4,200百万円、有価証券の売却による収入1,000百万円、関係会社株式の売却による収入30百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、210百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払額193百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年6月13日の「業績予想および配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,886,280	1,818,469
受取手形及び売掛金	427,289	713,840
有価証券	1,000,000	4,200,000
商品	522,688	448,809
繰延税金資産	52,199	52,199
その他	62,987	52,523
貸倒引当金	△2,593	—
流動資産合計	6,948,852	7,285,841
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	295,457	266,860
土地	1,099,220	1,099,220
その他(純額)	72,758	59,589
有形固定資産合計	1,467,436	1,425,671
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
その他	63,475	50,161
無形固定資産合計	1,210,442	1,197,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,346,706	1,344,014
長期預金	2,200,000	2,200,000
繰延税金資産	148,615	149,169
敷金及び保証金	591,410	564,822
役員に対する保険積立金	435,350	435,350
その他	209,037	93,178
貸倒引当金	△100,000	—
投資その他の資産合計	4,831,119	4,786,536
固定資産合計	7,508,998	7,409,335
資産合計	14,457,850	14,695,177

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,843	301,215
未払金	101,389	80,705
未払法人税等	94,543	203,142
賞与引当金	36,500	63,082
返品調整引当金	28,270	38,995
ポイント引当金	19,247	16,982
その他	57,479	83,944
流動負債合計	623,274	788,069
固定負債		
退職給付引当金	98,056	100,940
役員退職慰労引当金	130,990	129,973
資産除去債務	40,570	38,074
その他	75,406	58,851
固定負債合計	345,023	327,839
負債合計	968,298	1,115,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金	2,718,862	2,718,862
利益剰余金	16,307,669	16,399,625
自己株式	△7,118,148	△7,118,250
株主資本合計	14,497,436	14,589,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,767	△52,905
土地再評価差額金	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計	△1,007,883	△1,010,021
純資産合計	13,489,552	13,579,268
負債純資産合計	14,457,850	14,695,177

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,027,162
売上原価	1,419,254
売上総利益	1,607,907
販売費及び一般管理費	1,183,965
営業利益	423,942
営業外収益	
受取利息	5,570
受取手数料	10,626
その他	29,031
営業外収益合計	45,228
営業外費用	1,146
経常利益	468,024
特別利益	
関係会社株式売却益	30,000
特別利益合計	30,000
特別損失	
減損損失	10,894
特別損失合計	10,894
税引前四半期純利益	487,130
法人税等	202,048
四半期純利益	285,081

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	487,130
減価償却費	62,253
関係会社株式売却損益(△は益)	△30,000
減損損失	10,894
引当金の増減額(△は減少)	34,316
受取利息及び受取配当金	△9,782
売上債権の増減額(△は増加)	△286,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	74,432
仕入債務の増減額(△は減少)	15,371
未払金の増減額(△は減少)	△20,287
その他	47,196
小計	384,974
利息及び配当金の受取額	7,109
法人税等の支払額	△101,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,523,406
定期預金の払戻による収入	2,500,000
有価証券の取得による支出	△4,200,000
有価証券の売却による収入	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,002
敷金及び保証金の差入による支出	△159
敷金及び保証金の回収による収入	26,060
関係会社株式の売却による収入	30,000
その他	△1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,171,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△102
配当金の支払額	△193,522
その他	△16,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,091,218
現金及び現金同等物の期首残高	2,386,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	295,062

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は靴製品等卸・小売事業のほか、不動産賃貸事業を行っておりますが、靴製品等卸・小売事業の売上高及び営業利益の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超え、報告セグメントは当該事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。